



第3章

杉並区実行計画 (3年プログラム)

平成27～29年度 (2015～2017年度)

I 実行計画(27年度～29年度) 計画事業費

実行計画における目標別・年度別の事業費は、次のとおりです。なお、所要経費は計画上の見込額であり、各年度の予算で確定していきます。

(単位:百万円)

目 標	27年度		28年度		29年度		27～29年度	
	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比
1. 災害に強く安全・安心に暮らせるまち	2,185	14.6%	2,135	13.1%	1,701	9.8%	6,021	12.4%
2. 暮らしやすく快適で魅力あるまち	2,511	16.8%	2,335	14.3%	2,248	12.9%	7,094	14.6%
3. みどり豊かな環境にやさしいまち	1,039	6.9%	1,501	9.2%	889	5.1%	3,429	7.0%
4. 健康長寿と支えあいのまち	4,162	27.8%	5,429	33.3%	6,077	35.0%	15,668	32.2%
5. 人を育み共につながる心豊かなまち	5,093	34.0%	4,921	30.2%	6,458	37.2%	16,472	33.8%
合 計	14,990	100.0%	16,321	100.0%	17,373	100.0%	48,684	100.0%

(注) 金額、構成比は、各項目ごとに四捨五入して表記。このため、表記上の数値と合計値は必ずしも一致しないことがある



II 目標別の計画内容

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策1 災害に強い防災まちづくり

1 耐震改修の促進

重点

既存建築物の耐震化を支援するとともに、耐震性が不足する建物の所有者等に耐震改修工事費の一部を助成します。併せて、災害時における特定緊急輸送道路*沿道建築物の耐震化を促進します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	耐震診断件数 403件	耐震診断件数 700件	耐震診断件数 700件	耐震診断件数 700件	耐震診断件数 2,100件
	耐震改修助成 148件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 480件
	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発
経費(百万円)		756	600	600	1,956

* 特定緊急輸送道路…緊急輸送道路のうち特に沿道建築物の耐震化を図る必要があるとして都知事が指定する道路。区内では青梅街道・環状七号線など7路線が指定

2 震災救援所周辺等の不燃化促進

重点

災害時の避難路の確保や迅速な消火・救援・救助活動のため、震災救援所周辺及びそれに至る緊急道路障害物除却路線沿道について、建築物の耐火性を高めるため、不燃化建替費用の一部を助成します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 60件	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 100件	震災救援所周辺等の不燃化 不燃化建替助成 300件
	経費(百万円)	130	130	130	390

3 木造密集地域の解消対策の推進 重点

木造密集地域において、これまでの助成制度に加え、東京都の不燃化特区制度を活用し、不燃化のまちづくりの取組を更に推進します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 16件 老朽建築物除却 4件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 3件 避難路の検討	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 25件 老朽建築物除却 3件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 8件 避難路の調査・検討	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 25件 老朽建築物除却 3件 不燃化建替助成 8件 避難路の実施設計	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 25件 老朽建築物除却 3件 不燃化建替助成 8件 避難路の整備	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替 75件 老朽建築物除却 9件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 24件 避難路の調査・検討 実施設計・整備
	—	方南町地区不燃化まちづくり 推進	方南町地区不燃化まちづくり 推進	方南町地区不燃化まちづくり 推進	方南町地区不燃化まちづくり 推進
経費(百万円)		237	232	202	671

4 橋梁の長寿命化と補強・改良

キョウリョウフ
橋梁白書に基づき、橋梁の長寿命化に向けた修繕を実施するとともに耐震補強を行い、災害時における避難路等を確保します。また、東京都が行う河川整備による橋梁架替えについては、設計照査や拡幅に伴う建設負担を行います。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	長寿命化 修繕 3橋	長寿命化 修繕 8橋 設計18橋	長寿命化 修繕10橋 設計 7橋	長寿命化 修繕 3橋 設計 4橋	長寿命化 修繕21橋 設計29橋
	耐震補強 整備 1橋	耐震補強 整備 1橋 設計 2橋	耐震補強 整備 2橋 設計 2橋	耐震補強 整備 2橋 設計 1橋	耐震補強 整備 5橋 設計 5橋
	都橋梁架替に伴う拡幅等 建設負担 0.3橋 設計照査 1橋	都橋梁架替に伴う拡幅等 建設負担 設計照査	都橋梁架替に伴う拡幅等 建設負担 設計照査	都橋梁架替に伴う拡幅等 建設負担 設計照査	都橋梁架替に伴う拡幅等 建設負担 設計照査
経費(百万円)		83	77	68	228

5 雨水流出抑制対策の推進

総合的な治水対策の一環として、公共施設の雨水流出抑制対策を推進し、併せて民間への雨水浸透施設や貯留施設の設置指導を行うとともに、個人住宅を対象とした雨水浸透施設の設置助成を行い、区民の安全を確保し水害に強いまちづくりを進めます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	浸透施設の助成 110戸	浸透施設の助成 150戸	浸透施設の助成 150戸	浸透施設の助成 150戸	浸透施設の助成 450戸
経費(百万円)		39	39	39	117

6 水防情報システムの改修

水防活動や避難判断の要となる河川水位や雨量を常時監視している水防情報システムについて、良好な状態で機能させるため、システムを構成する機器の耐用年数などに応じて計画的に機器更新を行い、システム全体の健全性を確保します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	水位計交換 9か所	観測警報装置交換 6か所	観測警報装置交換 8か所	観測警報装置交換 7か所	観測警報装置交換 21か所
	—	雨量計交換 1か所	雨量計交換 10か所	—	雨量計交換 11か所
	—	—	—	河川監視カメラ交換 5か所	河川監視カメラ交換 5か所
経費(百万円)		109	106	112	327

7 水害多発地域対策の推進

近年多発する水害に対し、透水性舗装や雨水浸透ますの整備に加え、地域の実態に応じて、道路排水施設の増設や道路・公園の雨水浸透・貯留施設の整備強化等を集中的に行い、水害対策の充実を図ります。また、東京都の河川・下水道整備事業の促進を要請し、都と連携を強化して早期整備を図り、区民の安全確保と水害に強いまちづくりを進めます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	雨水排水能力の強化 3地域	雨水排水能力の強化 実施	雨水排水能力の強化 実施	雨水排水能力の強化 実施	雨水排水能力の強化 実施
	—	雨水浸透・貯留能力 の強化 実施	雨水浸透・貯留能力 の強化 実施	雨水浸透・貯留能力 の強化 実施	雨水浸透・貯留能力 の強化 実施
	—	水防基地(土のう置 き場)の改良 実施	水防基地(土のう置 き場)の改良 実施	水防基地(土のう置 き場)の改良 実施	水防基地(土のう置 き場)の改良 実施
	東京都との連携・事業 促進要請	東京都との連携・事業 促進要請	東京都との連携・事業 促進要請	東京都との連携・事業 促進要請	東京都との連携・事業 促進要請
経費(百万円)		52	52	52	156

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策2 減災の視点に立った防災対策の推進

1 地域防災力の向上 重点

防災市民組織に配布を進めているスタンドパイプについて、地域で作成した防災マップや、設置場所の案内表示による区民周知を図るとともに、防災市民組織への追加配備や駅周辺の商店街等への新規配布を進め、資器材を活用した初期消火訓練の充実による区民の防災意識と災害対応力の向上を図ります。

また、地域及び関係機関との連携を密にした効果的な訓練を更に推進し、地域防災力を高めていきます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	初期消火設備の配置	初期消火設備の充実	初期消火設備の充実	初期消火設備の充実	初期消火設備の充実
	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施
	震災救援所運営連絡会*の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催
	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援
経費(百万円)		16	16	16	48

* 震災救援所運営連絡会…震災時の拠点となる震災救援所(区立小中学校等)を円滑に運営するために、震災救援所単位に設置する地域住民等による自主的組織

2 防災施設の機能強化

(仮称)下高井戸公園整備に伴う新たな災害備蓄倉庫の整備を進めるとともに、備蓄品の購入・入替を計画的に進めます。

また、防災行政無線をデジタル方式に整備することにより、新たに電光表示パネルを備えた電光表示局の新設を行い視覚による情報伝達についても取り組みます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	—	(仮称)下高井戸公園災害備蓄倉庫整備	(仮称)下高井戸公園災害備蓄倉庫整備	(仮称)下高井戸公園災害備蓄倉庫供用開始	(仮称)下高井戸公園災害備蓄倉庫整備・供用開始
	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替
	防災行政無線デジタル化整備 親局 1局 屋外拡声子局18局	防災行政無線デジタル化整備 屋外拡声子局 56局 電光表示子局 2局	防災行政無線デジタル化整備 屋外拡声子局 52局 電光表示子局 1局	—	防災行政無線デジタル化整備 屋外拡声子局 108局 電光表示子局 3局
	経費(百万円)	332	489	81	902

3 自治体間連携による防災対策の推進

基礎自治体間の相互援助体制を充実させるために、災害時相互援助協定^{*1}先の拡充に向けた検討を行うとともに、「自治体スクラム支援会議」参加自治体間で協議しながら、新たな自治体間連携強化に向けた取り組みの充実を図ります。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	自治体スクラム支援 ^{*2} の推進 新たな自治体間連携の検討・協議	自治体スクラム支援の推進 新たな自治体間連携の構築	自治体スクラム支援の推進 新たな自治体間連携の推進	自治体スクラム支援の推進 新たな自治体間連携の推進	自治体スクラム支援の推進 新たな自治体間連携の構築・推進
	災害時相互援助の充実 協定締結 22特別区 ほか 9自治体	災害時相互援助の充実	災害時相互援助の充実	災害時相互援助の充実	災害時相互援助の充実
経費(百万円)		0	0	0	0

^{*1} 災害時相互援助協定…地震等の災害が発生した場合に、区と協定を締結した自治体が相互に協力し、応急対策及び復旧対策を円滑に行うために締結する協定
^{*2} 自治体スクラム支援…東日本大震災の被災地である南相馬市への支援を契機に、区と災害時相互援助協定を締結している自治体間の連携強化と相互の防災力向上を推進する取組

4 帰宅困難者対策の推進 重点

帰宅困難者の安全を守るため一時滞在施設を確保するとともに、一時滞在施設に対して帰宅困難者向けの防災用品の備蓄に係る購入費用の補助を実施します。

また、JR各駅における駅前滞留者対策協議会の設置、訓練を拡充します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	駅前滞留者対策協議会の運営 1駅	駅前滞留者対策協議会の設置・運営 新規1駅 (累計2駅)	駅前滞留者対策協議会の設置・運営 新規1駅 (累計3駅)	駅前滞留者対策協議会の設置・運営 新規1駅 (累計4駅)	駅前滞留者対策協議会の設置・運営 新規3駅 (累計4駅)
	駅前滞留者対策訓練の実施 1駅	駅前滞留者対策訓練の実施 新規1駅 (累計2駅)	駅前滞留者対策訓練の実施 新規1駅 (累計3駅)	駅前滞留者対策訓練の実施 新規1駅 (累計4駅)	駅前滞留者対策訓練の実施 新規3駅 (累計4駅)
	一時滞在施設の確保 2,000人	一時滞在施設の確保 2,000人 (累計4,000人)	一時滞在施設の確保 2,000人 (累計6,000人)	一時滞在施設の確保 2,000人 (累計8,000人)	一時滞在施設の確保 6,000人 (累計8,000人)
経費(百万円)		12	12	20	44

5 ICTを活用した災害情報の収集と発信 重点

災害発生時に、現地の被害状況等について区民等のスマートフォンなどから直接情報提供を受け、その情報をGIS(地理空間情報システム)を使用して速やかに把握します。また、最新の被害状況や避難経路等の情報を区民に発信・共有することにより、安全な避難誘導を行うなど、二次災害の発生防止につなげます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	災害時情報共有システム 構築	災害時情報共有システム 充実・運用	災害時情報共有システム 運用	災害時情報共有システム 運用	災害時情報共有システム 充実・運用
	—	普及啓発	普及啓発	普及啓発	普及啓発
経費(百万円)		54	18	18	90

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策3 安全・安心の地域社会づくり

1 防犯力が高いまちづくり 重点

小学校通学路への防犯カメラの設置などの防犯対策や、区民との協働による落書き消去、防犯パトロールなどの活動により、犯罪が起こりにくいまちづくりを推進します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	巡回安全パトロールステーション*を拠点とした防犯パトロール	巡回安全パトロールステーションを拠点とした防犯パトロール	巡回安全パトロールステーションを拠点とした防犯パトロール	巡回安全パトロールステーションを拠点とした防犯パトロール	巡回安全パトロールステーションを拠点とした防犯パトロール
	犯罪の起こりにくいまちづくり推進	犯罪の起こりにくいまちづくり推進	犯罪の起こりにくいまちづくり推進	犯罪の起こりにくいまちづくり推進	犯罪の起こりにくいまちづくり推進
	街角防犯カメラ設置 6か所12台	街角防犯カメラ設置 6か所12台	街角防犯カメラ設置 6か所12台	街角防犯カメラ設置 6か所12台	街角防犯カメラ設置 18か所36台
小学校通学路の防犯カメラ設置 6校30台	小学校通学路の防犯カメラ設置 12校60台	小学校通学路の防犯カメラ設置 12校60台	小学校通学路の防犯カメラ設置 11校55台	小学校通学路の防犯カメラ設置 35校175台	
経費(百万円)		28	28	26	82

* 巡回安全パトロールステーション…近隣に警察施設(交番・駐在所)がない地域や区境地域などの区立施設等において、区の安全パトロール隊員が巡回し、地域の防犯相談や防犯自主団体の支援などを行う地域の防犯拠点

2 地域防犯対策の推進 重点

地域住民の防犯自主活動に対し、必要な助成を行うとともに、地域住民が積極的に活動に参加できるような場を提供します。

また、多発している振り込め詐欺について、警察や防犯協力機関と連携して、振り込め詐欺根絶集会を開催するなど、振り込め詐欺対策を積極的に推進していきます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	防犯自主団体 153団体	防犯自主団体 新規2団体 (累計 155団体)	防犯自主団体 新規2団体 (累計 157団体)	防犯自主団体 新規2団体 (累計 159団体)	防犯自主団体 新規6団体 (累計 159団体)
	振り込め詐欺対策の推進	振り込め詐欺対策の推進	振り込め詐欺対策の推進	振り込め詐欺対策の推進	振り込め詐欺対策の推進
経費(百万円)		1	1	1	3

3 暴力団排除の推進

「暴力団排除条例」の制定により、区民の安全・安心な生活を確保し、区内の社会経済活動の健全な発展に寄与するため、区民・事業者・関係行政機関等の協力を得て、地域社会と一体となって、暴力団排除の取組を推進していきます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進
経費(百万円)		1	1	1	3

4 消費者被害防止の強化

区民が消費者として契約行為や取引を行う際の相談や助言を行うとともに、契約後に発生した被害については救済や損害の回復を行います。また、消費者としての意識向上と消費生活に関する正しい知識を習得するため、消費者講座等を開催します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	消費者相談 4,000件	消費者相談 4,000件	消費者相談 4,000件	消費者相談 4,000件	消費者相談 12,000件
	消費者講座 41回	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 144回
経費(百万円)		2	2	2	6

5 自転車安全利用の推進

自転車のルールやマナーを周知することによって、自転車の事故防止を図ります。小中学校での自転車安全利用実技教室を実施するほか、街頭でのキャンペーン活動や、大人を対象とした自転車安全利用講習会を区内各地で実施します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか	自転車安全利用実技講習会 小学校全校ほか
	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校8校 一般向け1回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校8校 一般向け1回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校7校 一般向け1回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校8校 一般向け1回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校23校 一般向け3回
	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 72回
経費(百万円)		3	2	3	8

6 交通安全施設の整備

交通の安全を確保するとともに、交通事故の減少を図るため、生活道路を中心に交通安全施設を整備拡充します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	道路反射鏡 4,862基	道路反射鏡 100基	道路反射鏡 100基	道路反射鏡 100基	道路反射鏡 300基
	自発光式交差点鈺 629基	自発光式交差点鈺 60基	自発光式交差点鈺 60基	自発光式交差点鈺 60基	自発光式交差点鈺 180基
	地点名標識板 442枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 30枚
	白線整備 524,949m	白線整備 65,500m	白線整備 65,500m	白線整備 65,500m	白線整備 196,500m
	視覚障害者誘導ブロック 21,351枚	視覚障害者誘導ブロック 600枚	視覚障害者誘導ブロック 600枚	視覚障害者誘導ブロック 600枚	視覚障害者誘導ブロック 1,800枚
	すべり止め舗装 40,959㎡	すべり止め舗装 1,400㎡	すべり止め舗装 1,400㎡	すべり止め舗装 1,400㎡	すべり止め舗装 4,200㎡
	防護柵 36,600m	防護柵 700m	防護柵 700m	防護柵 700m	防護柵 2,100m
	道路案内標識 31基	道路案内標識 2基	道路案内標識 2基	道路案内標識 2基	道路案内標識 6基
経費(百万円)		120	120	120	360



7 街路灯の整備

区道に街路灯を新設するとともに、計画的な維持補修と環境に配慮した長寿命で効率の高いランプへの改修を行い、交通安全と防犯対策を進めます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	街路灯数 25,334灯	新設 30灯	新設 30灯	新設 30灯	新設 90灯
		改修 1,000灯	改修 1,000灯	改修 1,000灯	改修 3,000灯
経費(百万円)		175	175	175	525

8 民有灯の整備・助成

区道と同様の機能を持つ私道の交通安全と防犯対策を図るため、私道街路灯の整備・助成を行います。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	街路灯数 8,377灯	新設 20灯	新設 20灯	新設 20灯	新設 60灯
		改修 500灯	改修 500灯	改修 500灯	改修 1,500灯
経費(百万円)		35	35	35	105

